

自公政権下の12年

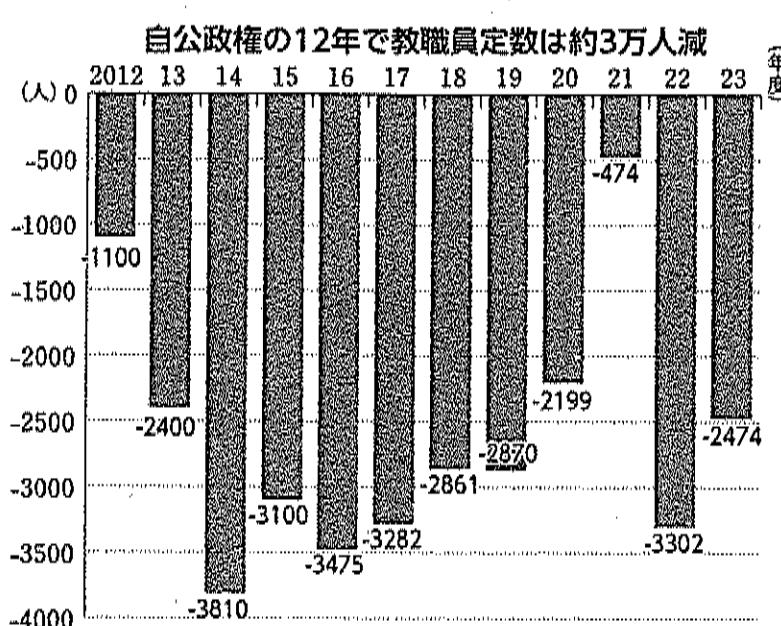
教職員定数3万人減

23年度も2474人減 公立小中校

岸田政権が公立小中学校の教職員定数を2023年度予算案で2474人減としたことで、自民党・公明党が12年に政権復帰して以降の定数減の合計が約3万人を突破しようとしています。定数減は12年連続です。

21年度の文部科学省の調べで、子どもの不登校と精神疾患を理由とした教員の休職がともに過去最多を更新しました。子どもへのきめこまかな支援のためにも、教職員の異常な長時間労働の解消のためにも教員定数の大増が切実に求められています。

政府は教職員一人当たりの政府予算（義務教育費国庫負担金）を約215万円



*文科省の各年度予算案の定数改善から「自然減」「合理化減」などを引いた数字

う大幅拡予算のほんの一
を回すだけで、定数減から
大幅な定数増への転換は十
分可能です。
教職員定数は、民主党政
権時代に小学校1年生が35
人学級になつたことなどで

微増に転じたものの、自公
政権は少人数学級拡充に背
を向け、少子化を口実とし
た「自然減」や学校統廃合
などの「合理化減」を大規
模に進めてきました。

新型コロナ危機が起きる
と教室で密閉・密接が回避
できないことが露呈。世論
の高まりが政権を追い詰
め、小学校全学年での段階
的な35人学級化を実現しま
した。

しかし、自公政権は35人
学級化に必要な教職員の約
4分の1をすでに配置され
ている教職員のやりくりで
賄う計画です。「自然減」「
合理化減」も引き続き追
求し、23年度予算案では概
算要求段階から1,500人
以上も削減幅を深掘りしま
した。